

2021 会計年度

# 事業計画

〔添付書類〕

1. 令和3会計年度予定貸借対照表
2. 令和3会計年度予定損益計算書
3. 令和2会計年度予定貸借対照表
4. 令和2会計年度予定損益計算書
5. 2020会計年度事業報告書
6. 他の団体等に対して出資を行う場合における当該団体等の名称等（該当なし）
7. 令和3会計年度収入支出予算

放送大学学園

区分	業務別計画								
1 放送大学を 設置し、こ れを運営す ることに 関する事項	<p>(1) 学生の募集等</p> <table border="1" data-bbox="320 353 1501 1778"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="320 353 1501 387">入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="320 387 635 745">教養学部</td> <td data-bbox="635 387 1501 745"> <p><b>【求める人材像】</b> 本学は、広く国民に高等教育の機会を提供することを教育理念としており、一定の条件を満たし、学ぶ意欲のある者であれば誰でも入学することができます。</p> <p><b>【入学者選抜の方法】</b> 本学の教育理念に鑑み、入学者選抜は行いません。</p> <p><b>【求める学習成果】</b> 高等学校卒業など、一定の条件を具備していることが条件となります。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="320 745 635 1261">大学院文化科学研究科（修士課程）</td> <td data-bbox="635 745 1501 1261"> <p><b>【求める人材像】</b> 地域社会・職場等における豊かな経験を持つ社会人や、専門領域における基礎知識を有し、学問及びその実践への応用に対する意欲と広い問題意識を持って、生涯にわたってあらゆる機会、場所において学び、その成果を生かしていくことができる学習者を求めます。</p> <p><b>【入学者選抜の方法】</b> 入学者選抜は、年に1回、第1次選考と第2次選考に分けて実施します。第1次選考を実施後、第1次選考合格者に対して第2次選考を実施し、最終合格者を決定します。第1次選考は英語読解力（一部のプログラム）及び専門的知識や思考力を問う筆記試験、第2次選考は提出書類を基にした面接試験により行います。</p> <p><b>【求める学習成果】</b> 学士課程卒業など、一定の要件を満たすことが条件です。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="320 1261 635 1778">大学院文化科学研究科（博士後期課程）</td> <td data-bbox="635 1261 1501 1778"> <p><b>【求める人材像】</b> 地域社会・職場等において直面する課題を解決するための実践に取り組み、豊かな経験知・実践知を有する社会人や、学問知の獲得に強い意志と意欲を持ち、より高度な教養知の修得を目指し、生涯にわたってあらゆる機会、場所において学び、その成果を生かしていくことができる学習者を求めます。</p> <p><b>【入学者選抜の方法】</b> 入学者選抜は、年に1回、第1次選考と第2次選考に分けて実施します。第1次選考を実施後、第1次選考合格者に対して第2次選考を実施し、最終合格者を決定します。第1次選考は英語読解力及び高度な専門的知識や思考力を問う筆記試験、第2次選考は提出書類を基にした面接試験により行います。</p> <p><b>【求める学習成果】</b> 修士課程修了など、一定の要件を満たすことが条件です。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）		教養学部	<p><b>【求める人材像】</b> 本学は、広く国民に高等教育の機会を提供することを教育理念としており、一定の条件を満たし、学ぶ意欲のある者であれば誰でも入学することができます。</p> <p><b>【入学者選抜の方法】</b> 本学の教育理念に鑑み、入学者選抜は行いません。</p> <p><b>【求める学習成果】</b> 高等学校卒業など、一定の条件を具備していることが条件となります。</p>	大学院文化科学研究科（修士課程）	<p><b>【求める人材像】</b> 地域社会・職場等における豊かな経験を持つ社会人や、専門領域における基礎知識を有し、学問及びその実践への応用に対する意欲と広い問題意識を持って、生涯にわたってあらゆる機会、場所において学び、その成果を生かしていくことができる学習者を求めます。</p> <p><b>【入学者選抜の方法】</b> 入学者選抜は、年に1回、第1次選考と第2次選考に分けて実施します。第1次選考を実施後、第1次選考合格者に対して第2次選考を実施し、最終合格者を決定します。第1次選考は英語読解力（一部のプログラム）及び専門的知識や思考力を問う筆記試験、第2次選考は提出書類を基にした面接試験により行います。</p> <p><b>【求める学習成果】</b> 学士課程卒業など、一定の要件を満たすことが条件です。</p>	大学院文化科学研究科（博士後期課程）	<p><b>【求める人材像】</b> 地域社会・職場等において直面する課題を解決するための実践に取り組み、豊かな経験知・実践知を有する社会人や、学問知の獲得に強い意志と意欲を持ち、より高度な教養知の修得を目指し、生涯にわたってあらゆる機会、場所において学び、その成果を生かしていくことができる学習者を求めます。</p> <p><b>【入学者選抜の方法】</b> 入学者選抜は、年に1回、第1次選考と第2次選考に分けて実施します。第1次選考を実施後、第1次選考合格者に対して第2次選考を実施し、最終合格者を決定します。第1次選考は英語読解力及び高度な専門的知識や思考力を問う筆記試験、第2次選考は提出書類を基にした面接試験により行います。</p> <p><b>【求める学習成果】</b> 修士課程修了など、一定の要件を満たすことが条件です。</p>
入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）									
教養学部	<p><b>【求める人材像】</b> 本学は、広く国民に高等教育の機会を提供することを教育理念としており、一定の条件を満たし、学ぶ意欲のある者であれば誰でも入学することができます。</p> <p><b>【入学者選抜の方法】</b> 本学の教育理念に鑑み、入学者選抜は行いません。</p> <p><b>【求める学習成果】</b> 高等学校卒業など、一定の条件を具備していることが条件となります。</p>								
大学院文化科学研究科（修士課程）	<p><b>【求める人材像】</b> 地域社会・職場等における豊かな経験を持つ社会人や、専門領域における基礎知識を有し、学問及びその実践への応用に対する意欲と広い問題意識を持って、生涯にわたってあらゆる機会、場所において学び、その成果を生かしていくことができる学習者を求めます。</p> <p><b>【入学者選抜の方法】</b> 入学者選抜は、年に1回、第1次選考と第2次選考に分けて実施します。第1次選考を実施後、第1次選考合格者に対して第2次選考を実施し、最終合格者を決定します。第1次選考は英語読解力（一部のプログラム）及び専門的知識や思考力を問う筆記試験、第2次選考は提出書類を基にした面接試験により行います。</p> <p><b>【求める学習成果】</b> 学士課程卒業など、一定の要件を満たすことが条件です。</p>								
大学院文化科学研究科（博士後期課程）	<p><b>【求める人材像】</b> 地域社会・職場等において直面する課題を解決するための実践に取り組み、豊かな経験知・実践知を有する社会人や、学問知の獲得に強い意志と意欲を持ち、より高度な教養知の修得を目指し、生涯にわたってあらゆる機会、場所において学び、その成果を生かしていくことができる学習者を求めます。</p> <p><b>【入学者選抜の方法】</b> 入学者選抜は、年に1回、第1次選考と第2次選考に分けて実施します。第1次選考を実施後、第1次選考合格者に対して第2次選考を実施し、最終合格者を決定します。第1次選考は英語読解力及び高度な専門的知識や思考力を問う筆記試験、第2次選考は提出書類を基にした面接試験により行います。</p> <p><b>【求める学習成果】</b> 修士課程修了など、一定の要件を満たすことが条件です。</p>								

以下のとおり 2021 年度第 2 学期及び 2022 年度第 1 学期学生募集を行い、入学者の決定を行う。  
 修士全科生・博士全科生の入学者選考については、新型コロナウイルス感染症対策の拡大防止措  
 置を徹底したうえで WEB 会議システムも活用しながら実施する。

区 分		入学 定員 (人)	募集期間等
教養学部	2021 年度第 2 学期 全科履修生	15,000	(第 1 回) 6 月 10 日～8 月 31 日 (第 2 回) 9 月 1 日～9 月 14 日
	2021 年度第 2 学期 選科履修生, 科目履修生	40,000	
	2022 年度第 1 学期 全科履修生	15,000	(第 1 回) 11 月下旬～2 月 28 日 (第 2 回) 3 月 1 日～3 月中旬
	2022 年度第 1 学期 選科履修生, 科目履修生	40,000	
	2021 年度 集中科目履修生	—	(学校図書館司書教諭) 5 月 1 日 ~ 6 月 7 日
大学院 文化科学 研究科	2022 年度 修士全科生	500	8 月 14 日～8 月 25 日 募集期間 10 月 2 日 第 1 次選考 (筆記試験) 11 月 13, 14 日 第 2 次選考 (面接試験) 12 月 8 日 最終合格者決定
	2021 年度第 2 学期 修士選科生, 修士科目生	11,000	(第 1 回) 6 月 10 日～8 月 31 日 (第 2 回) 9 月 1 日～9 月 15 日
	2022 年度第 1 学期 修士選科生, 修士科目生	11,000	(第 1 回) 11 月 26 日～2 月 28 日 (第 2 回) 3 月 1 日～3 月中旬
	2022 年度 博士全科生	15	8 月 14 日～8 月 25 日 募集期間 10 月 2 日 第 1 次選考 (筆記試験) 11 月 6 日 第 2 次選考 (面接試験) 12 月 8 日 最終合格者決定

(注) 募集期間等は予定である。

学費は下記のとおりとする。

① 教養学部

学生の種類	入学金	授業料
全科履修生	24,000 円	1 単位当たり 5,500 円
選科履修生	9,000 円	
科目履修生	7,000 円	
集中科目履修生	5,000 円	

② 大学院文化科学研究科

学生の種類	検定料	入学料	授業料	研究指導料	臨床心理実習費
修士全科生	30,000 円	48,000 円	1 単位当たり 11,000 円	1 年間につき 88,000 円	20,000 円
修士選科生	—	18,000 円		—	—
修士科目生		14,000 円			
博士全科生	30,000 円	48,000 円	1 単位当たり 44,000 円	1 年間につき 352,000 円	—

また、以下のとおり広報活動を行う。

- ① 入学者数及び総科目登録数の増加を図るため、データ分析や費用対効果の検証等を活用し、2021 年度第 2 学期及び 2022 年度第 1 学期の学生募集に係る効果的な広報を展開する。
  - ・学生募集用ポスター，学生募集用リーフレット，その他広報資料の作成
  - ・Web，新聞，テレビ，雑誌等のメディアを活用した学生募集広告の実施
  - ・学生サポートセンターによる資料請求者へのフォローコールの実施
  - ・大学説明会，オープンキャンパス及び個別相談会の実施
  - ・生涯学習センター等公共機関への資料配付協力要請
  - ・関係府省庁の刊行物，各自治体広報誌及びホームページの活用
- ② 本学のブランドイメージに基づいて各種広報を行い、定期定量評価で検証しながら本学の認知度向上を図る。
  - ・ホームページのリニューアル等による Web 広報の充実
  - ・より効果の高いメディア（Web，新聞，テレビ，雑誌等）を活用した広報の実施
  - ・公開講演会の企画・実施
  - ・図書館所蔵コレクションを利用した展示会協力

(2) 学生の教育等

教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

教養学部

【教育課程編成】

学生の幅広いニーズに対応した体系的かつ弾力的なカリキュラムとなるよう、学問分野に応じた系統的学習により教養を深めることができ、また、教養の幅を広げるため、特定の学問分野を超えた幅広い知識の修得が可能となるよう、柔軟性のある教育課程編成となっています。

【教育内容・方法】

様々な学生ニーズに対応した授業を、それぞれの環境に合わせて学習できるよう、本学では、テレビ・ラジオによる放送授業、インターネットを活用したオンライン授業、そして教員と直接対面して行う面接授業の3つの形態により授業を実施しており、いつでもどこでも学べる環境を確保しています。

【学習成果の評価方法】

単位認定試験の結果により成績評価を行います。単位認定試験を課さないオンライン授業においては、各回における形成的評価と、最終回後に行われる達成度評価の結果を総合的に判断して成績評価を行います。

大学院文化科学研究科（修士課程）

【教育課程編成】

修士課程においては、専門知識を修得するための授業科目と研究能力を養う研究指導を提供します。授業科目は深く広い教養の涵養を図るため、所属するプログラムの科目と他プログラムの推奨科目及び関連科目で構成しています。また、学士課程の教育課程との有機的接続を念頭に置き、修士課程に同分野における発展系の科目も開設します。研究指導は、主として論文執筆や研究方法論、学術的研究手法等の実践的コースワークを重視し、修士論文等を段階的・計画的に作成できるよう、修士課程の2年間を通じて指導します。

【教育内容・方法】

授業科目は、テレビ・ラジオによる放送授業の他、インターネットを活用したオンライン授業を提供します。研究指導では、対面やWeb会議システムなどにより個別ないし数人に対する指導を行います。また、各学期の後半では、研究指導教員が課題を出し、それに対する各人のレポートへのフィードバックを行う課題研究の機会、あるいは集中面接授業の機会を設けています。このようにして、いつでもどこでも学べるという柔軟性を持ちつつ、遠方に在住している学生に対しても個別指導の機会を提供します。

【学習成果の評価方法】

授業科目は、単位認定試験の結果により成績評価を行います。単位認定試験を課さないオンライン授業は、各回における形成的評価と、最終回後に行う達成度評価の結果を総合的に判断して厳格な成績評価を行います。研究指導は、修士論文等に対する審査と口頭試問の結果を総合的に判断して、修士の学位に相応しいか否かの成績評価を行います。

大学院文化科学研究科（博士後期課程）

【教育課程編成】

博士後期課程においては、高度な専門知識や精緻な研究方法を修得するための基盤研究科目と高い研究能力を養う特定研究科目を提供します。基盤研究科目では、学術理論及び高度な研究方法を多角的視点から習得するため、メジャー研究分野の科目とマイナー研究分野の科目で構成しています。特定研究科目では、博士論文を段階的・計画的に作成できるよう、3年間の対面指導を行い、プログラムの枠を超えて、専攻するメジャー研究分野のみならず、マイナー研究分野も加えた専任教員が指導に当たります。定期的開催される研究指導では、論文執筆に関する指導に加え、研究方法論も指導します。

**【教育内容・方法】**

基盤研究科目のうち、メジャー研究分野関連教員のオムニバス講義である特論では、対面により授業を行い、メジャー研究分野及びマイナー研究分野の研究法では、対面やWeb会議システムなどにより指導を行います。また、特定研究科目では、定期的に課題を出し、対面により指導します。このようにして、通信教育を基本とする本学においても、密度の濃い授業や研究指導を実施します。

**【学習成果の評価方法】**

基盤研究科目は、授業における学習状況と提出されたレポートを基に成績評価を行います。特定研究科目は、博士論文に対する審査と口頭試問の結果を総合的に判断して、博士の学位に相応しいか否かの成績評価を行います。

① 学生に対して放送授業、通信指導、単位認定試験、面接授業、オンライン授業、研究指導を実施する。

放送授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 放送授業の放送期間 第1学期 2021年4月1日～7月14日</li> <li>第2学期 2021年10月1日～12月28日 2022年1月5日～1月20日</li> <li>・ 第1学期、第2学期ともに、学部285科目（うち新規開設43科目）、大学院54科目（うち新規開設13科目）を放送</li> <li>〔 ・ 2021年12月29日～2022年1月4日を「年末・年始学習期間」として、また2021年7月15日～9月30日を「夏期学習期間」、2022年1月21日～3月31日を「冬期学習期間」として、授業番組の一部を再放送 ・ なお、夏期学習期間及び冬期学習期間には、「司書教諭資格取得に資する科目」（5科目）、「教員免許更新講習に関する科目」（必修領域1科目、選択必修領域5科目、選択領域8科目）も放送 〕</li> </ul>										
通信指導	<p>通信指導提出期限</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 40%;">（第1学期）</td> <td>2021年5月28日</td> </tr> <tr> <td>（第2学期）</td> <td>2021年11月30日</td> </tr> <tr> <td>〔（集中科目履修生）</td> <td>2021年8月17日〕</td> </tr> </table>	（第1学期）	2021年5月28日	（第2学期）	2021年11月30日	〔（集中科目履修生）	2021年8月17日〕				
（第1学期）	2021年5月28日										
（第2学期）	2021年11月30日										
〔（集中科目履修生）	2021年8月17日〕										
単位認定試験	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 40%;">（第1学期）</td> <td>2021年7月16日～7月22日</td> </tr> <tr> <td>（第2学期）</td> <td>2022年1月23日～1月30日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、実施時期を変更のうえ、自宅受験での実施を検討する。</td> </tr> <tr> <td>〔 ・ 教養学部 集中科目履修生 「司書教諭資格取得に資する科目」</td> <td>2021年10月8日 単位認定レポート提出期限 〕</td> </tr> <tr> <td>・ 大学院文化科学研究科</td> <td>（第1学期）2021年7月16日・17日 （第2学期）2022年1月21日・22日</td> </tr> </table>	（第1学期）	2021年7月16日～7月22日	（第2学期）	2022年1月23日～1月30日	※新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、実施時期を変更のうえ、自宅受験での実施を検討する。		〔 ・ 教養学部 集中科目履修生 「司書教諭資格取得に資する科目」	2021年10月8日 単位認定レポート提出期限 〕	・ 大学院文化科学研究科	（第1学期）2021年7月16日・17日 （第2学期）2022年1月21日・22日
（第1学期）	2021年7月16日～7月22日										
（第2学期）	2022年1月23日～1月30日										
※新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、実施時期を変更のうえ、自宅受験での実施を検討する。											
〔 ・ 教養学部 集中科目履修生 「司書教諭資格取得に資する科目」	2021年10月8日 単位認定レポート提出期限 〕										
・ 大学院文化科学研究科	（第1学期）2021年7月16日・17日 （第2学期）2022年1月21日・22日										

面接授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習センター等で直接教員（客員・非常勤教員を含む）が指導を実施（スクーリング）</li> <li>※新型コロナウイルス感染症対策の拡大防止措置を徹底したうえで、各講座の受講定員削減や、Web 授業への変更などの措置を行いながら従来対面で行っていた面接授業を実施する。</li> <li>・面接授業の開講期間 第1学期 2021年4月～8月 第2学期 2021年10月～2022年2月</li> <li>※面接授業は90分の授業を7回、45分の授業を1回、計8回実施 (授業時間とは別に成績評価のための試験・レポート等の時間を設定)</li> </ul>
オンライン授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン授業の配信期間 第1学期 2021年4月5日～2021年8月31日 第2学期 2021年10月5日～2022年2月28日</li> <li>・第1学期、第2学期ともに、学部39科目（うち新規開設6科目）、大学院33科目（うち新規開設5科目）を配信</li> </ul>
研究指導（大学院）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院修士課程では研究指導並びに修士課程第2年次の学生については修士論文等の審査を実施</li> <li>・大学院博士後期課程では、3名の教員による研究指導体制で博士論文作成のための指導並びに博士後期課程第3年次の学生については、博士論文等の審査を実施</li> <li>※新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、研究指導・論文口頭試問をWeb会議システムで行う。</li> </ul>

- ② 学生の情報リテラシー向上のため、学習センターで面接授業等による情報リテラシー教育を実施するとともに、学生の情報セキュリティ意識向上のため、eラーニングによる情報セキュリティ教育を実施する。
- ③ 学生の利便性の向上等に資するため、放送による授業の補完として、テレビ授業科目、ラジオ授業科目のインターネット配信及びIPサイマルラジオの配信を実施する。
- ④ 各種資格の取得に資する教育を実施する。  
専修免許状、特別支援学校教諭免許状、幼稚園教諭免許状、学校図書館司書教諭資格、学芸員資格、看護師資格、公認心理師資格、認定心理士資格等に対応する科目を提供する。
- ⑤ 人生100年時代における社会人の多様な学び直しニーズに応え、忙しい社会人でも学びやすいよう、インターネット上で学習するオンライン授業科目を新たに11科目開講する。
- ⑥ 特定の科目群を履修し単位取得した学生に認証状を発行・授与する科目群履修認証制度「放送大学エキスパート」を25プラン実施する。
- ⑦ 他大学・専修学校等との単位互換・連携協力を推進する。
- ⑧ 教員免許更新講習を実施する。
- ⑨ 数理・データサイエンス・AI教育に関するコンテンツについて、リテラシーレベルのインターネット配信公開講座を提供するとともに、数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムにおいて作成予定の応用基礎レベルのモデルカリキュラムを踏まえた講座を新たに制作する。

- ⑩ 受講者のキャリアアップに資する実践的な講習を提供し認証を行う「キャリアアップ支援認証制度」として、「プログラミング教育プラン」の小学校教員向けの講習の種類の拡充及び中学校・高等学校段階の講習等の開設を進める。
- ⑪ 本学の保有する映像コンテンツやノウハウを生かし、他大学等における教育の充実・高度化に寄与するための取り組みを実施する。
- ⑫ 新型コロナウイルス感染症対策のために面接授業の一部代替措置として導入した同時双方向のWeb授業について、新たな授業の形態として位置づけ、令和4年度以降本格的に運用できるよう、課題整理や制度化に向けた検討等を行う。
- ⑬ 学生指導や成績処理、単位認定などの教育活動・学務事務をリモートで実施する環境整備を行う。

(3) 卒業の認定等

卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）	
教養学部	<p><b>【資質・能力等の養成】</b>            人文・社会・自然の各学問分野を中核とする幅広い知識を修得し、豊かな教養の涵養を図ることにより、様々な課題に対して、複眼的視点からのものの見方や考え方ができるようになり、物事の本質を見極めることのできる総合的理解力が身につきます。            これらの資質・能力を身につけることにより、職場や日々の生活などで生じる様々な課題に対して、物事の本質を見極め、それらの課題を解決するための糸口を見出すことができる人材を養成します。</p> <p><b>【卒業に必要な学習成果（条件）】</b>            複数の分野にまたがって124単位以上を修得する必要があります。</p>
大学院文化科学研究科（修士課程）	<p><b>【資質・能力等の養成】</b>            専攻する専門分野に加えて、他の分野における専門知識や技能を修得し、深く広い教養を身につけることにより、学術的な研究遂行能力、高度な職業的知識や技能に基づく総合的判断力及び様々な課題に対して自らの力で解決する能動的探究力を涵養します。            これらの資質・能力により、地域社会や職場等、現代社会における様々な課題を自らの力で解決し、それぞれの地域社会や職場等において活躍する実践的人材を養成します。</p> <p><b>【課程修了に必要な学習成果（条件）】</b>            授業科目と研究指導科目を合わせて30単位（臨床心理学プログラムは34単位）以上修得し、修士論文等の審査及び試験に合格することが課程修了・学位取得の要件です。</p>
大学院文化科学研究科（博士後期課程）	<p><b>【資質・能力等の養成】</b>            主に専攻する学問分野（メジャー研究分野）に加えて、関連する学問分野（マイナー研究分野）など、他分野における高度な専門的知識や技能を修得し、学術の理論及び応用の深奥を極めることにより、物事を俯瞰的に観察する能力と解決が困難な実際の課題に対応できる創造的実践力が身につくよう指導します。            これらの資質・能力により、社会に知を発信し、地域社会や職場等における困難な課題を自らの力で解決し、それぞれの地域社会や職場等の未来を切り拓く知的リーダーとして活躍する人材を養成します。</p> <p><b>【課程修了に必要な学習成果（条件）】</b>            授業科目と研究指導科目を合わせて17単位以上修得し、博士予備論文及び博士論文の審査及び試験に合格することが課程修了・学位取得の要件です。</p>

#### (4) 教材の作成等

- ① 新たに開設する授業科目の放送教材・印刷教材（59 科目）及びオンライン教材（3 科目）を作成する。
- ② 聴覚障害者等による受講の便宜を図るため、テレビ授業科目 26 科目（放送番組 390 本）について字幕を付与する。また、一部のラジオ授業科目のインターネット配信について字幕を付与する。
- ③ 生涯学習支援番組（教育研究成果を広く社会に開放し生涯学習に資するための公開講座。以下同じ。）を制作する。
- ④ 放送番組の二次利用等の円滑化に資するため、番組制作段階において著作権処理について十分配慮するとともに、著作権処理データベースを運用し、著作権処理業務を適切に実施する。
- ⑤ 放送番組及びオンライン授業の制作にあたっては引き続き執行プロセスを厳格に管理するなど効率的な執行に努める。
- ⑥ オンライン番組の収録・配信のための簡易スタジオ機能を本部（東京オフィス）内に整備する。また、学習センターでの収録・配信環境の充実のための撮影機材等を配備し、面接授業の記録・配信等において活用を図る。

#### (5) 学習センターの運営等

全国各地の学習者の身近な場所において面接による授業等を行うため、学習センターの運営及び整備を行う。また、新型コロナウイルス感染症対策の拡大防止措置を徹底するとともに、学習機会の充実、障がいのある学生への支援及び講義室の有効活用等を図る。

- ① 各学習センターの独自性を発揮し、地域の実情を踏まえた面接授業を企画・開設する。  
※新型コロナウイルス感染症対策として、各授業の受講定員削減や Web 授業への変更などの措置を行う。
- ② 単位認定試験を実施する。  
※新型コロナウイルス感染症対策として、代替措置による自宅受験実施時は、特別措置希望者への支援、試験問題等の提供、問い合わせへの対応等を実施する。
- ③ 学習センター内の Wifi 環境充実や、地域の公共施設等との連携を通じて学習機会を提供する。
- ④ 図書の閲覧、学習相談、証明書の発行等の学習支援を行う。なお、学習相談については Web 会議システムを積極的に活用したりリモート形式での学習相談等を推進する。
- ⑤ 新聞、放送、交通、施設など各種媒体での広告、公開講演会や個別相談会の開催、自治体や学校等との連携強化により当該地域の広報活動・学生募集活動を実施する。

#### (6) 施設設備の整備

- ① 学習センターの特別修繕を行う。
- ② 教育研究に必要な設備等の整備及び図書・学術雑誌の充実を図る。

(7) 教育改善の取組み

- ① 授業内容の質的な充実を図るため、学生等による授業評価を実施する。
- ② 学部・大学院の教育方法改善を図るため、FD (Faculty Development) を実施する。
- ③ 学習機会の提供の充実を図るためオンライン授業科目を開設・運営するとともに、ICT 活用教育のための教材開発や授業実施のための情報提供等を行う。

(8) 国際交流の推進

- ① 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえつつ、海外の遠隔高等教育機関との国際交流を推進する。
- ② 海外の遠隔高等教育機関から、ICT 活用教育に関し情報収集を行う。

(9) 研究活動の推進

- ① 外部資金獲得に応じたインセンティブの付与を通じ、研究活動の促進を行う。
- ② 学習教育戦略研究所において、学習・教育情報の分析等を通じた、より効果的な学習・教育方法の調査・研究やその成果の活用、学園経営の改善に資する各種情報の収集・分析やその成果の活用等を行う。

(1) 放送の実施

テレビは BS231ch (生涯学習支援番組, 告知番組), BS232ch (授業番組, 告知番組), ラジオは BS531ch (授業番組, 告知番組) の3チャンネルによるマルチチャンネル放送を行うとともにデータ放送をあわせて行う。番組の種類, 番組編成期間及び放送時間は以下のとおり。

① 番組の種類

番組名	番組内容
授業番組	学生の授業履修を目的に、全授業科目を放送。単位認定試験までに15回放送。
生涯学習支援番組	大学の単位に限らず、幅広い知識への興味関心に応える番組。シリーズ名の例は以下のとおり。 BS キャンパス ex 特集, 特別講義, ”科学” からの招待状, 公開講座セレクション, クロス討論, スペシャル講演, 16 番目の授業, 放送大学アーカイブス・知の扉, キャリアアップ, データサイエンス, 高度学術番組 等
告知番組	放送大学の魅力を伝える告知番組 (番組例) 授業科目ガイド, 全国学習センターめぐり, キャンパスガイド 等

2 放送大学における教育に必要な放送の実施に関する事項

② 番組編成期間及び放送時間

・ 2021 年度第 1 学期

授業番組及び告知番組

- ・ BS232ch (テレビ) 及び BS531ch (ラジオ)

番組編成期間	放送時間
<p>授業期間 (2021年4月1日～7月14日)</p>	<p>テレビ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前1時30分まで</p> <p>ラジオ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から木曜 午前6時から翌午前1時30分まで 金曜及び土曜 午前6時から翌午前2時15分まで</p>
<p>夏期学習期間 (2021年7月15日～9月30日)</p>	<p>日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで</p>

生涯学習支援番組及び告知番組

- ・ BS231ch (テレビ)

番組編成期間	放送時間
<p>放送期間 (2021年4月1日～7月14日)</p>	<p>テレビ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前1時30分まで</p>
<p>夏季期間 (2021年7月15日～9月30日)</p>	<p>日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで</p>

・ 2021 年度第 2 学期

授業番組及び告知番組

- ・ BS232ch (テレビ) 及び BS531ch (ラジオ)

番組編成期間	放送時間
<p>授業期間 〔 2021年10月1日～12月28日 2022年1月5日～1月20日 〕</p>	<p>テレビ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前1時30分まで</p> <p>ラジオ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前2時15分まで</p>
<p>年末・年始学習期間 〔 2021年12月29日 ～2022年1月4日 〕</p>	<p>日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで</p>
<p>冬期学習期間 (2022年1月21日～3月31日)</p>	

生涯学習支援番組及び告知番組

- ・ BS231ch（テレビ）

番組編成期間	放送時間
<p>放送期間</p> <p>〔 2021年10月1日～12月28日 2022年1月5日～1月20日 〕</p>	<p>日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで</p> <p>火曜から土曜 午前6時から翌午前1時30分まで</p>
<p>年末・年始期間</p> <p>〔 2021年12月29日 ～2022年1月4日 〕</p>	<p>日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで</p> <p>火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで</p>
<p>冬季期間</p> <p>(2022年1月21日～3月31日)</p>	

※第2学期の番組編成期間及び放送時間は現時点での予定である。

(2) 放送番組運行システムの安定運用

安定した放送を確保するため、放送番組運行システムの安定運用を継続するとともに、放送関連施設及び機器の保全・管理等を行う。

(3) 学生等の受信環境の向上

学生等の受信環境の向上のため、放送大学の番組を放送していないケーブルテレビ事業者に対し再放送の実施を働きかける。

(4) 地上波放送設備の処分等

幕張演奏所（本部）鉄塔の撤去を実施する。また、花見川固定局の土地について、2021年度以降の売却に向けて必要な手続きを行う。

3 前2号に掲げる業務に附帯する業務に関する事項

(1) 調査研究の実施

- ① 学生に対して、放送番組に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況の把握に資する調査を実施し、その結果の活用を図る。（視聴状況調査）
- ② 放送大学 YouTube チャンネルの登録者数, radiko（IP サイマルラジオ）のアクセス数を取得するなど、メディア活用状況の現状を把握し、Web の更なる積極的な活用により放送授業・オンライン授業・生涯学習支援番組への案内の強化策を検討する等、学園の今後のメディア活用方策について調査研究する。
- ③ 生涯学習支援番組に対する視聴者からの意見募集を行い定量的・定性的な調査を実施して、その結果を分析するとともに関係部門にフィードバックすることにより、生涯学習支援番組の充実を図る。
- ④ キャリアアップ支援認証制度の講習（インターネット配信公開講座）において現在活用しているデジタルバッジに関する他大学等の活用状況に関する調査を行い、更なるデジタルバッジの活用に向けて検討を行う。

(2) 次期中期計画の策定

私立学校法第45条の2第2項に基づく中期的な計画として、令和4年度からの6年間を期間とする「放送大学学園中期計画（仮称）」の策定を行うとともに、より長期的な目標・課題等についても整理・検討を行う。

4 財務に係  
る特別な事  
項

特別修繕準備金

特別修繕準備金から 143,000,000 円を取り崩して特別修繕費に充てる。

## 添 付 書 類

1. 令和3会計年度予定貸借対照表
2. 令和3会計年度予定損益計算書
3. 令和2会計年度予定貸借対照表
4. 令和2会計年度予定損益計算書
5. 2020会計年度事業報告書
6. 他の団体等に対して出資を行う場合における当該団体等の名称等（該当なし）
7. 令和3会計年度収入支出予算

# 1. 令和3会計年度予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

### I 固 定 資 産

#### 1 有 形 固 定 資 産

土 地		5,600,887
建 物	18,659,182	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,814,290</u>	8,844,892
構 築 物	317,480	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 275,340</u>	42,140
機 械 及 び 装 置	4,864,431	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,482,382</u>	1,382,049
工 具、器 具 及 び 備 品	2,374,297	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,372,879</u>	1,418
図 書		5,496,956
車 両 運 搬 具	11,102	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,102</u>	0
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>21,368,345</u>

#### 2 無 形 固 定 資 産

電 話 加 入 権		3,889
ソ フ ト ウ ェ ア		307,278
商 標 権		157
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>311,324</u>

#### 3 投 資 そ の 他 の 資 産

投 資 有 価 証 券		1,079,761
敷 金 及 び 保 証 金		65,048
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,144,809</u>

固 定 資 産 合 計 22,824,479

### II 流 動 資 産

現 金 及 び 預 金	3,225,257
未 収 入 金	49,998
有 価 証 券	2,679,976
た な 卸 資 産	3,963,618
前 払 費 用	166
未 収 収 益	1,115

流 動 資 産 合 計 9,920,133

資 産 合 計 32,744,612

## 負債の部

### I 固定負債

資産見返補助金等	6,427,767	
資産見返寄附金	145,084	
退職給付引当金	838,297	
学生数等減少準備引当金	691,006	
資産除去債務	217,179	
長期リース債務	153,358	
固定負債合計		<u>8,472,694</u>

### II 流動負債

資産見返補助金等	3,963,618	
前受金	2,671,132	
預り寄附金	184,011	
預り金	81,456	
未払金	954,842	
未払費用	476,423	
未払消費税等	2,681	
賞与引当金	305,711	
短期リース債務	23,931	
流動負債合計		<u>8,663,808</u>
負債合計		<u>17,136,502</u>

## 拠出の部

### I 拠出金

政府拠出金		19,844,552
-------	--	------------

### II 拠出剰余金

拠出剰余金	5,090,127	
損益外減価償却累計額	△ 10,357,727	
損益外利息費用累計額	△ 32,352	
特別修繕準備金	557,792	
放送大学教育振興基金	505,352	
拠出剰余金合計		<u>△ 4,236,807</u>

### III 利益剰余金

繰越利益剰余金	366	
利益剰余金合計		<u>366</u>
拠出合計		<u>15,608,110</u>
負債拠出合計		<u>32,744,612</u>

## 2. 令和3会計年度予定損益計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

### I 経常収益

授業料収益		5,761,544	
入学金収益		543,282	
検定料収益		29,953	
運営費補助金等収益		5,946,190	
受託研究収益		15,806	
寄附金収益		52,741	
資産見返補助金等戻入		2,187,755	
資産見返寄附金戻入		12,662	
財務収益			
受取利息	1,302		
有価証券利息	8,322	9,625	
雑益		468,753	
経常収益合計			15,028,312

### II 経常費用

業務費		14,277,375	
一般管理費		750,936	
経常費用合計			15,028,312
経常損失			0

### III 臨時利益

資産見返補助金等戻入		41,409	
資産見返寄附金戻入		334	
臨時利益合計			41,744

### IV 臨時損失

固定資産除却損		41,744	
臨時損失合計			41,744

当期純損失 0

特別修繕準備金取崩額 0

当期総利益 0

### 3. 令和2会計年度予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

#### 資 産 の 部

(単位：千円)

#### I 固 定 資 産

##### 1 有 形 固 定 資 産

土 地	6,190,887	
減 損 損 失 累 計 額	△ 271,000	5,919,887
建 物	18,516,182	
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,252,754	9,263,427
構 築 物	422,005	
減 価 償 却 累 計 額	△ 351,626	70,378
機 械 及 び 装 置	4,876,686	
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,932,204	1,944,482
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,431,096	
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,139,585	291,510
図 書		5,530,892
車 両 運 搬 具	11,102	
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,102	0
有 形 固 定 資 産 合 計		23,020,580

##### 2 無 形 固 定 資 産

電 話 加 入 権		3,889
ソ フ ト ウ ェ ア		563,300
商 標 権		291
無 形 固 定 資 産 合 計		567,481

##### 3 投 資 そ の 他 の 資 産

投 資 有 価 証 券		1,079,761
敷 金 及 び 保 証 金		65,048
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,144,809
固 定 資 産 合 計		24,732,871

#### II 流 動 資 産

現 金 及 び 預 金	3,340,921	
未 収 入 金	49,998	
有 価 証 券	2,679,976	
た な 卸 資 産	3,963,618	
前 払 費 用	166	
未 収 収 益	1,115	
流 動 資 産 合 計		10,035,798
資 産 合 計		34,768,669

## 負債の部

### I 固定負債

資産見返補助金等	7,216,661	
資産見返寄附金	158,081	
退職給付引当金	810,620	
学生数等減少準備引当金	691,006	
資産除去債務	216,017	
長期リース債務	190,841	
固定負債合計		<u>9,283,228</u>

### II 流動負債

資産見返補助金等	3,963,618	
前受金	2,671,132	
預り寄附金	184,011	
預り金	81,456	
未払金	954,842	
未払費用	476,423	
未払消費税等	2,681	
賞与引当金	306,153	
資産除去債務	82,424	
短期リース債務	97,007	
流動負債合計		<u>8,819,750</u>
負債合計		<u>18,102,978</u>

## 拠出の部

### I 拠出金

政府拠出金		19,844,552
-------	--	------------

### II 拠出剰余金

拠出剰余金	5,559,079	
損益外減価償却累計額	△ 9,635,679	
損益外減損損失累計額	△ 271,000	
損益外利息費用累計額	△ 37,671	
特別修繕準備金	700,792	
放送大学教育振興基金	505,252	
拠出剰余金合計		<u>△ 3,179,226</u>

### III 利益剰余金

繰越利益剰余金	366	
利益剰余金合計		<u>366</u>
拠出合計		<u>16,665,691</u>
負債拠出合計		<u>34,768,669</u>

## 4. 令和2会計年度予定損益計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

### I 経常収益

授業料収益		5,750,147
入学金収益		553,974
検定料収益		30,542
運営費補助金等収益		5,961,941
受託研究収益		16,194
寄附金収益		51,067
資産見返補助金等戻入		2,187,977
資産見返寄附金戻入		12,662
財務収益		
受取利息	1,483	
有価証券利息	9,479	10,963
雑益		267,743
経常収益合計		14,843,212

### II 経常費用

業務費		14,101,524
一般管理費		741,687
経常費用合計		14,843,212
経常損失		0

### III 臨時利益

資産見返補助金等戻入		35,995
資産見返寄附金戻入		650
臨時利益合計		36,645

### IV 臨時損失

固定資産除却損		36,645
臨時損失合計		36,645

当期純損失 0

特別修繕準備金取崩額 0

当期総利益 0

2020 会 計 年 度

# 5. 事 業 報 告 書

放 送 大 学 学 園

## I 放送大学学園の概要

法人の名称 放送大学学園

業 務 内 容  
1 放送大学を設置し、これを運営すること  
2 放送大学における教育に必要な放送を行うこと  
3 1及び2に掲げる業務に附帯する業務を行うこと

事務所の所在地 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目11番地  
電話番号 043-276-5111 (総合受付)  
FAX番号 043-298-4376  
ホームページURL <https://www.ouj.ac.jp>

設立に係る根拠法 放送大学学園法 (平成14年12月13日法律第156号)

主管省庁名 文部科学省, 総務省

建学の精神  
(放送大学学園法)

第1条 この法律は、放送大学の設置及び運営に関し必要な事項を定めることにより、大学教育の機会に対する広範な国民の要請にこたえとともに、大学教育のための放送の普及発達を図ることを目的とする。

第3条 放送大学学園は、大学を設置し、当該大学において、放送による授業を行うとともに、全国各地の学習者の身近な場所において面接による授業等を行うことを目的とする学校法人（私立学校法（昭和24年法律第270号）第3条に規定する学校法人をいう。）とする。

沿 革

1981年	7月	放送大学学園設立
1983年	4月	放送大学設置
1984年	10月	東京放送局免許
1984年	12月	前橋放送局免許
1985年	4月	関東地方の一部において、テレビ（地上アナログ放送）・ラジオによる授業放送を開始するとともに学生を受入れ
1990年	10月	関東地方以外において、順次ビデオ・オーディオテープを利用した授業等を行うとともに学生を受入れ
1998年	1月	衛星（CS）放送による授業番組等の全国放送の開始
1998年	10月	全国の学習センターで全科履修生の受入れ開始
2001年	4月	放送大学大学院修士課程設置
2002年	4月	放送大学大学院修士課程学生受入れ開始
2003年	10月	特殊法人から特別な学校法人へ移行
2006年	12月	地上デジタル放送開始（放送エリアは地上アナログ放送と同様）
2009年	6月	BSデジタル放送の委託放送業務の認定
2011年	7月	地上アナログテレビ放送の終了
2011年	10月	BSデジタル放送による授業番組等の全国放送の開始
2012年	3月	CS放送の終了
2014年	4月	放送大学大学院博士後期課程設置
2014年	10月	放送大学大学院博士後期課程学生受入れ開始
2015年	4月	オンライン授業の開始
2018年	4月	学習教育戦略研究所設置
2018年	9月	地上デジタル及びFMラジオによる授業放送終了
2018年	10月	BSマルチチャンネル放送開始

設置する学校・学部・学科等 放送大学 教養学部教養学科  
大学院文化科学研究科文化科学専攻

教養学部及び大学院の学生数の状況

・教養学部

(2021年3月1日現在)

	入学定員	入学者数		収容定員	現員数
		2020年度 第1学期	2020年度 第2学期		
全科履修生	15,000人	7,410人	4,855人	60,000人	56,882人
選科履修生	40,000人	10,285人	5,590人	40,000人	15,977人
科目履修生		4,729人	6,735人		6,735人
特別聴講学生	—	989人	3,214人	—	3,214人
計(※)	55,000人	22,424人	17,180人	100,000人	79,594人

※合計からは特別聴講学生（単位互換制度により本学の授業科目を履修する他大学等の学生）の数を除く。

・大学院文化科学研究科

(2021年3月1日現在)

	入学定員	入学者数		収容定員	現員数
		2020年度 第1学期	2020年度 第2学期		
修士全科生	500人	287人	—	1,000人	861人
修士選科生	11,000人	1,873人	872人	11,000人	2,786人
修士科目生		371人	525人		525人
特別聴講学生	—	8人	5人	—	5人
博士全科生	15人	14人	—	40人	68人
計(※)	11,515人	2,545人	1,402人	12,040人	4,240人

※合計からは特別聴講学生（単位互換制度により本学の授業科目を履修する他大学等の学生）の数を除く。

収容定員充足率

・教養学部

年 度	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
全科履修生	97.4%	96.1%	97.1%	95.4%	95.7%	93.5%	95.0%	93.9%	95.4%	94.8%
選科履修生・ 科目履修生	60.8%	62.5%	59.9%	62.0%	58.7%	60.2%	54.8%	55.9%	51.4%	56.8%
合計	82.8%	82.7%	82.2%	82.0%	80.9%	80.2%	78.9%	78.7%	77.8%	79.6%

・大学院文化科学研究科

年 度	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
修士全科生	110.5%	109.8%	109.9%	107.6%	106.3%	104.6%	96.8%	95.0%	87.0%	86.1%
修士選科生・ 修士科目生	37.0%	38.0%	36.9%	38.8%	35.2%	35.4%	31.6%	30.9%	28.3%	30.1%
博士全科生	123.3%	123.3%	153.3%	140.0%	180.0%	180.0%	165.7%	165.7%	170.0%	170.0%
合計	43.4%	44.2%	43.3%	44.8%	41.5%	41.5%	37.4%	36.6%	33.6%	35.2%

役員概要

定数：理事7人以上9人以内（うち常勤6人以内）， 監事2人

(2021年3月1日現在)

氏名	役職	任期	経歴
有川 節夫	理事長	2019年4月1日～ 2021年3月31日	1985年4月 九州大学教授 2008年10月 九州大学総長 2017年4月 放送大学学園理事長
來生 新	理事（学長）	2019年4月1日～ 2021年3月31日	1989年4月 横浜国立大学教授 2005年4月 横浜国立大学理事・副学長 2009年5月 放送大学教授 2011年5月 放送大学副学長 2014年4月 放送大学学園理事 2017年4月 放送大学学長
山下 和茂	理事	2019年10月1日～ 2021年9月30日	1984年4月 文部省入省 2017年4月 文部科学省大臣官房付（（併）内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）〔文化経済戦略特別チーム副チーム長〕） 2018年10月 放送大学学園理事
鵜田 晋幸	理事	2019年10月1日～ 2021年9月30日	1987年4月 大蔵省入省 2016年6月 預金保険機構財務部長 2019年6月 放送大学学園理事
森 孝	理事	2019年10月1日～ 2021年9月30日	1988年4月 郵政省入省 2018年7月 総務省九州総合通信局長 2019年4月 放送大学学園理事
岡田 光正	理事	2019年4月1日～ 2021年3月31日	1991年8月 広島大学教授 2011年1月 放送大学教授 2014年4月 放送大学教育支援センター長 2017年4月 放送大学学園理事・放送大学副学長
田中 優子	理事（非常勤）	2019年10月1日～ 2021年9月30日	1991年4月 法政大学教授 2014年4月 法政大学総長 2017年10月 放送大学学園理事（非常勤）
永田 恭介	理事（非常勤）	2019年10月1日～ 2021年9月30日	2001年2月 筑波大学教授 2013年4月 筑波大学学長 2015年10月 放送大学学園理事（非常勤）
浜田 泰人	理事（非常勤）	2019年10月1日～ 2021年9月30日	1980年4月 日本放送協会入局 2016年10月 学校法人日本放送協会学園理事長 （2018年4月 学校法人NHK学園に法人名変更） 2019年10月 放送大学学園理事（非常勤）
出口 利定	監事（非常勤）	2020年6月1日～ 2022年5月31日	1997年4月 東京学芸大学教育学部教授 2014年4月 東京学芸大学学長（令和2年3月まで） 2020年6月 放送大学学園監事（非常勤）
石井 尚子	監事（非常勤）	2019年10月1日～ 2021年9月30日	2004年10月 弁護士 2015年10月 放送大学学園監事（非常勤）

評議員の概要

- ・ 理事長の諮問に応じ、放送大学学園の業務の運営に関する重要事項について審議する。
- ・ 放送大学学園の業務の運営につき、理事長に対して意見を述べる。

定数：20～27人 現員：26人

(2021年3月1日現在)

氏名	職名等
池田龍彦	放送大学副学長
猪崎弥生	放送大学東京足立学習センター所長
磯部雅彦	高知工科大学学長
岩永雅也	放送大学副学長
岡田光正	放送大学副学長
帯野久美子	株式会社インターアクト・ジャパン代表取締役
來生新	放送大学長
小林富貴子	放送大学大学院博士後期課程修了生
佐栞慎二	前放送大学同窓会連合会会長
清水敬介	公益社団法人日本PTA全国協議会会長
澤川和宏	千葉県教育委員会教育長
田中優子	法政大学総長
辻篤子	名古屋大学国際機構特任教授
徳田英幸	国立研究開発法人情報通信研究機構理事長
徳久剛司	千葉大学長
永田恭介	一般社団法人国立大学協会会長（筑波大学長）
永原伸	一般社団法人日本民間放送連盟専務理事
長谷山彰	日本私立大学団体連合会会長（慶応義塾長）
濱田純一	放送倫理・番組向上機構理事長
浜田泰人	学校法人NHK学園理事長
板東久美子	日本司法支援センター理事長
福田益和	全国専修学校各種学校総連合会会長
松井房樹	楽天モバイル株式会社代表取締役副社長
御手洗康	放送大学教育振興会理事長
室伏きみ子	お茶の水女子大学長
若泉久朗	日本放送協会理事

教職員の概要  
(常勤)

専任教員：92人 ※ 役員である教員2人を除く。  
 学習センター所長：50人  
 常勤職員：254人

(2021年3月1日現在)

## II 事業の実施状況

### 1. 主な事業の概要

#### 1-1 放送大学を設置し、これを運営することに関する事項

##### (1) 学生の募集等

入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）	
教養学部	<p><b>【求める人材像】</b> 本学は、広く国民に高等教育の機会を提供することを教育理念としており、一定の条件を満たし、学ぶ意欲のある者であれば誰でも入学することができます。</p> <p><b>【入学者選抜の方法】</b> 本学の教育理念に鑑み、入学者選抜は行いません。</p> <p><b>【求める学習成果】</b> 高等学校卒業など、一定の条件を具備していることが条件となります。</p>
大学院文化科学研究科 （修士課程）	<p><b>【求める人材像】</b> 地域社会・職場等における豊かな経験を持つ社会人や、専門領域における基礎知識を有し、学問及びその実践への応用に対する意欲と広い問題意識を持って、生涯にわたってあらゆる機会、場所において学び、その成果を生かしていくことができる学習者を求めています。</p> <p><b>【入学者選抜の方法】</b> 入学者選抜は、年に1回、第1次選考と第2次選考に分けて実施します。第1次選考を実施後、第1次選考合格者に対して第2次選考を実施し、最終合格者を決定します。第1次選考は英語読解力（一部のプログラム）及び専門的知識や思考力を問う筆記試験、第2次選考は提出書類を基にした面接試問により行います。</p> <p><b>【求める学習成果】</b> 修士課程卒業など、一定の要件を満たすことが条件です。</p>
大学院文化科学研究科 （博士後期課程）	<p><b>【求める人材像】</b> 地域社会・職場等において直面する課題を解決するための実践に取り組み、豊かな経験知・実践知を有する社会人や、学問知の獲得に強い意志と意欲を持ち、より高度な教養知の修得を目指し、生涯にわたってあらゆる機会、場所において学び、その成果を生かしていくことができる学習者を求めます。</p> <p><b>【入学者選抜の方法】</b> 入学者選抜は、年に1回、第1次選考と第2次選考に分けて実施します。第1次選考を実施後、第1次選考合格者に対して第2次選考を実施し、最終合格者を決定します。第1次選考は英語読解力及び高度な専門的知識や思考力を問う筆記試験、第2次選考は提出書類を基にした面接試問により行います。</p> <p><b>【求める学習成果】</b> 修士課程修了など、一定の要件を満たすことが条件です。</p>

下記のとおり、2020年度第2学期及び2021年度第1学期学生募集を行い、入学者の決定を行った。  
 修士全科生・博士全科生の入学者選考については、新型コロナウイルス感染症の流行に対応するため、第1次選考では感染対策を十分に行ったうえで筆記試験を行い、第2次選考はWeb会議システムによる面接試問とし、円滑に実施した。

(単位：人)

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	2020年度第2学期 全科履修生	15,000	(第1回) 6月10日～8月31日 (第2回) 9月1日～9月15日
	2020年度第2学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
	2021年度第1学期 全科履修生	15,000	(第1回) 11月26日～2月28日 (第2回) 3月1日～3月16日
	2021年度第1学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
	2020年度 集中科目履修生	—	(看護) 5月1日～5月31日 (学校図書館司書教諭) 5月1日～6月7日
大学院 文化科学研究科	2021年度 修士全科生	500	(8月15日～8月26日募集) 10月3日 第1次選考(筆記試験) 11月14,15日 第2次選考(面接試問) 12月9日 最終合格者決定
	2020年度第2学期 修士選科生 修士科目生	11,000	(第1回) 6月10日～8月31日 (第2回) 9月1日～9月15日
	2021年度第1学期 修士選科生 修士科目生	11,000	(第1回) 11月26日～2月28日 (第2回) 3月1日～3月16日
	2021年度 博士全科生	15	(8月15日～8月26日募集) 10月3日 第1次選考(筆記試験) 11月8日 第2次選考(面接試問) 12月9日 最終合格者決定

(入学者数推移)

教養学部

(単位：人)

年 度	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
全科履修生	7,402	4,135	7,061	3,902	6,917	3,775	7,546	4,210	7,410	4,855
選科履修生	11,628	6,145	11,474	6,149	11,067	6,137	10,479	5,473	10,285	5,590
科目履修生	6,306	7,158	6,225	7,118	6,167	6,826	5,241	6,342	4,729	6,735
特別聴講学生	1,248	3,410	1,285	3,385	1,248	3,448	1,164	3,260	989	3,214

大学院文化科学研究科

(単位：人)

年 度	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
修士全科生	386		385		359		307		287	
修士選科生	2,448	1,063	2,514	1,047	2,334	935	2,079	817	1,873	872
修士科目生	515	636	451	669	464	579	417	479	371	525
特別聴講学生	1	1	0	0	7	11	2	2	8	5
博士全科生	13		10		16		11		14	

また、学生の募集にあたり、以下のとおり広報活動を行った。

- ① 入学者数及び総科目登録数の増加を図るため、データ分析や費用対効果の検証等を活用し、以下の取組みを通じて2020年度第2学期及び2021年度第1学期の学生募集に係る効果的な広報を展開し、2020年度第2学期における学生募集（出願者数）の最終結果は、5年ぶりに増加し16,772名となり、2021年度第1学期においても順調に推移しており、前年を大きく上回る状況である。
  - ・学生募集用ポスター、学生募集用リーフレット、その他広報資料の作成
  - ・Web、新聞、テレビ、雑誌等のメディアを活用した学生募集広告の実施
  - ・学生サポートセンターによる資料請求者へのフォローコールの実施
  - ・大学説明会、オープンキャンパス及び個別相談会の実施
  - ・生涯学習センター等公共機関への資料配付協力要請
  - ・関係府省庁の刊行物、各自治体広報誌及びホームページの活用
  
- ② 本学のブランドイメージに基づいて各種広報を行い、定期定量評価で検証しながら本学の認知度向上を図ったことで2020年度4月～12月の自然検索流入数が前年度比115%を超える増加をした。
  - ・ホームページの充実
  - ・より効果の高いメディア（Web、新聞、テレビ、雑誌等）を活用した広報の実施
  - ・公開講演会の企画・実施
  - ・図書館所蔵コレクションを利用した展示会協力は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施しなかった。

(2) 学生の教育等

教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）	
<p>教養学部</p>	<p><b>【教育課程編成】</b>            学生の幅広いニーズに対応した体系的かつ弾力的なカリキュラムとなるよう、学問分野に応じた系統的学習により教養を深めることができ、また、教養の幅を広げるため、特定の学問分野を超えた幅広い知識の修得が可能となるよう、柔軟性のある教育課程編成となっています。</p> <p><b>【教育内容・方法】</b>            様々な学生ニーズに対応した授業を、それぞれの環境に合わせて学習できるよう、本学では、テレビ・ラジオによる放送授業、インターネットを活用したオンライン授業、そして教員と直接対面して行う面接授業の3つの形態により授業を実施しており、いつでもどこでも学べる環境を確保しています。</p> <p><b>【学習成果の評価方法】</b>            単位認定試験の結果により成績評価を行います。単位認定試験を課さないオンライン授業においては、各回における形成的評価と、最終回後に行われる達成度評価の結果を総合的に判断して成績評価を行います。</p>
<p>大学院文化科学研究科            （修士課程）</p>	<p><b>【教育課程編成】</b>            修士課程においては、専門知識を修得するための授業科目と研究能力を養う研究指導を提供します。授業科目は深く広い教養の涵養を図るため、所属するプログラムの科目と他プログラムの推奨科目及び関連科目で構成しています。また、学士課程の教育課程との有機的接続を念頭に置き、修士課程に同分野における発展系の科目も開設します。研究指導は、主として論文執筆や研究方法論、学術的研究手法等の実践的コースワークを重視し、修士論文等を段階的・計画的に作成できるよう、修士課程の2年間を通じて指導します。</p> <p><b>【教育内容・方法】</b>            授業科目は、テレビ・ラジオによる放送授業の他、インターネットを活用したオンライン授業を提供します。研究指導では、対面やWeb会議システムなどにより個別ないし数人に対する指導を行います。また、各学期の後半では、研究指導教員が課題を出し、それに対する各人のレポートへのフィードバックを行う課題研究の機会、あるいは集中面接授業の機会を設けています。このようにして、いつでもどこでも学べるという柔軟性を持ちつつ、遠方に在住している学生に対しても個別指導の機会を提供します。</p> <p><b>【学習成果の評価方法】</b>            授業科目は、単位認定試験の結果により成績評価を行います。単位認定試験を課さないオンライン授業は、各回における形成的評価と、最終回後に行う達成度評価の結果を総合的に判断して厳格な成績評価を行います。研究指導は、修士論文等に対する審査と口頭試問の結果を総合的に判断して、修士の学位に相応しいか否かの成績評価を行います。</p>
<p>大学院文化科学研究科            （博士後期課程）</p>	<p><b>【教育課程編成】</b>            博士後期課程においては、高度な専門知識や精緻な研究方法を修得するための基盤研究科目と高い研究能力を養う特定研究科目を提供します。基盤研究科目では、学術理論及び高度な研究方法を多角的視点から習得するため、メジャー研究分野の科目とマイナー研究分野の科目で構成しています。特定研究科目では、博士論文を段階的・計画的に作成できるよう、3年間の対面指導を行い、プログラムの枠を超えて、専攻するメジャー研究分野のみならず、マイナー研究分野も加えた専任教員が指導に当たります。定期的に関催される研究指導では、論文執筆に関する指導に加え、研究方法論も指導します。</p> <p><b>【教育内容・方法】</b>            基盤研究科目のうち、メジャー研究分野関連教員のオムニバス講義である特論では、対面により授業を行い、メジャー研究分野及びマイナー研究分野の研究法では、対面やWeb会議システムなどにより指導を行います。また、特定研究科目では、定期的な課題を出し、対面により指導します。このようにして、通信教育を基本とする本学においても、密度の濃い授業や研究指導を実施します。</p>

【学習成果の評価方法】

基盤研究科目は、授業における学習状況と提出されたレポートを基に成績評価を行います。特定研究科目は、博士論文に対する審査と口頭試問の結果を総合的に判断して、博士の学位に相応しいか否かの成績評価を行います。

- ① 2020年度第1学期の在学者（学部82,871人，大学院修士課程3,995人，大学院博士後期課程68人）及び2020年度第2学期の在学者（学部87,053人，大学院修士課程4,177人，大学院博士後期課程68人）に対して放送授業，通信指導，単位認定試験，面接授業，オンライン授業，研究指導を下記のとおり実施した。

放送授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>放送授業の放送期間 第1学期 2020年4月1日～7月14日 15週間</li> <li>第2学期 2020年10月1日～12月28日 } 15週間</li> <li>2021年1月5日～1月20日 }</li> <li>第1学期，第2学期ともに，学部283科目（うち新規開設55科目），大学院58科目（うち新規開設8科目）を放送</li> </ul> <p>（2020年12月29日～2021年1月4日を「年末・年始学習期間」として，また2020年7月15日～9月30日を「夏期学習期間」，2021年1月21日～3月31日を「冬期学習期間」として，授業番組の一部を再放送 なお，夏期学習期間及び冬期学習期間には，「司書教諭資格取得に資する科目」（5科目），「看護師資格取得に資する科目」（5科目），「教員免許更新講習に関する科目」（必修領域1科目，選択必修領域5科目，選択領域8科目）も放送</p>
通信指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>放送授業科目について，学期の途中に1回，一定範囲の問題を出題し，その添削を実施（通信指導の評価の結果によって単位認定試験の受験資格が与えられる）</li> <li>通信指導提出期限：2020年5月29日（第1学期） 2020年12月1日（第2学期） 〔2020年8月12日（集中科目履修生）〕</li> </ul>
単位認定試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>教養学部 2020年7月14日～7月21日（第1学期） 2021年1月13日～1月21日（第2学期）</li> <li>集中科目履修 〔「司書教諭資格取得に資する科目」 2020年10月9日 単位認定レポート提出期限 「看護師資格取得に資する科目」 2020年9月27日・28日 〕</li> <li>大学院文化科学研究科 2020年7月14日～21日（第1学期） 2021年1月13日～21日（第2学期）</li> </ul> <p>※2020年度の単位認定試験については，新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえて，郵送による自宅受験にて実施した。</p>
面接授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習センター等で直接教員（客員・非常勤教員を含む）が指導を実施（スクーリング）</li> <li>面接授業は以下の期間で1科目90分の授業を7回，45分の授業を1回，計8回実施（授業時間とは別に成績評価のための試験・レポート等の時間を設定） 第1学期：2020年4月18日～2020年8月2日 第2学期：2020年10月17日～2021年2月3日</li> <li>第1学期は，当初予定の1,457科目の対面の面接授業を全て閉講し，2020年度第1学期卒業見込者及び資格取得予定者を優先的に救済するため本部専任教員によるWeb授業80科目を緊急開講</li> <li>第2学期は，各授業の受講定員削減等の感染症対策を講じて対面の面接授業1,130科目を実施，対面からWeb授業へ98科目切り替え実施，168科目閉講</li> </ul>

オンライン授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン授業の配信期間 第1学期：2020年4月3日～2020年8月31日 第2学期：2020年10月5日～2021年3月1日</li> <li>・第1学期・第2学期ともに学部33科目（うち新規開設10科目）、大学院は28科目（うち新規開設1科目）を配信</li> </ul>
研究指導（大学院）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院修士課程では、研究指導を行い、第2年次の学生は修士論文等の審査を実施</li> <li>・大学院博士後期課程では、3名の教員による研究指導チームで博士論文作成のための指導を行い、博士後期課程第3年次の学生は博士論文等の審査を実施</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、修士・博士とも在学生への研究指導・論文口頭試問をWeb会議システムにより行う等の措置をとり、円滑に実施した。</li> </ul>

- ② 学生の情報リテラシー向上のため面接授業等による情報リテラシー教育を実施するとともに、学生の情報セキュリティ意識向上のためeラーニングによる学習環境を構築し情報セキュリティ研修を実施した。
- ③ 学生の利便性の向上等に資するため、放送による授業の補完として、テレビ授業科目、ラジオ授業科目のインターネット配信及びIPサイマルラジオの配信を実施した。
- ④ 専修免許状、特別支援学校教諭免許状、栄養教諭免許状、幼稚園教諭免許状、看護師資格取得等、各種資格の取得に資する教育を実施した。
- ⑤ 人生100年時代における社会人の多様な学び直しニーズに応え、忙しい社会人でも学びやすいよう、インターネット上で学習するオンライン授業科目を新たに11科目開講した。
- ⑥ 特定の科目群を履修し単位取得した学生に、認証状を発行・授与する科目群履修認証制度の認証プランを25プラン実施した。
- ⑦ 他大学等との単位互換・連携協力を、2020年度末までに下記のとおり実施している。  
※連携協力：専修学校や高等学校との連携協力として、専修学校や高等学校に在学しながら放送大学にも入学し、放送大学の科目を併修する制度

単位互換協定締結校		連携協力協定締結校	
学部	大学院	専修学校	高等学校
419校	10校	54校	14校

- ⑧ 教員免許更新講習を開設し、下記のとおり夏期及び冬期に講習を実施した。  
夏期 受講者数 13,687人 冬期 受講者数 4,570人
- ⑨ 数理・データサイエンス・AI教育に関するコンテンツについて、関係機関と連携しながら数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムにおいて作成されたリテラシーレベルのモデルカリキュラムの内容を踏まえたインターネット配信公開講座を5講座制作した。
- ⑩ 受講者のキャリアアップに資する実践的な講習を提供し認証を行う「キャリアアップ支援認証制度」として、学習指導要領の改訂に対応した主に小学校又は中学校・高等学校の教員向けのオンライン講座「プログラミング教育プラン」2講座を新たに制作した。
- ⑪ 北海道大学や舞鶴工業高等専門学校等と実施している連携事業において、放送大学の映像コンテンツを活用したeラーニング教材の開発や利用について協議を行った。

(3) 卒業の認定等

卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）	
教養学部	<p><b>【資質・能力等の養成】</b>            人文・社会・自然の各学問分野を中核とする幅広い知識を修得し、豊かな教養の涵養を図ることにより、様々な課題に対して、複眼的視点からのもの見方や考え方ができるようになり、物事の本質を見極めることのできる総合的理解力が身につきます。            これらの資質・能力を身につけることにより、職場や日々の生活などで生じる様々な課題に対して、物事の本質を見極め、それらの課題を解決するための糸口を見出すことができる人材を養成します。</p> <p><b>【卒業に必要となる学習成果（条件）】</b>            複数の分野にまたがって124単位以上を修得する必要があります。</p>
大学院文化科学研究科 （修士課程）	<p><b>【資質・能力等の養成】</b>            専攻する専門分野に加えて、他の分野における専門知識や技能を修得し、深く広い教養を身につけることにより、学術的な研究遂行能力、高度な職業的知識や技能に基づく総合的判断力及び様々な課題に対して自らの力で解決する能動的探究力を涵養します。            これらの資質・能力により、地域社会や職場等、現代社会における様々な課題を自らの力で解決し、それぞれの地域社会や職場等において活躍する実践的人材を養成します。</p> <p><b>【課程修了に必要となる学習成果（条件）】</b>            授業科目と研究指導科目を合わせて30単位（臨床心理学プログラムは34単位）以上を修得し、修士論文等の審査及び試験に合格することが課程修了・学位取得の要件です。</p>
大学院文化科学研究科 （博士後期課程）	<p><b>【資質・能力等の養成】</b>            主に専攻する学問分野（メジャー研究分野）に加えて、関連する学問分野（マイナー研究分野）など、他分野における高度な専門的知識や技能を修得し、学術の理論及び応用の深奥を極めることにより、物事を俯瞰的に観察する能力と解決が困難な実際の課題に対応できる創造的実践力が身につくよう指導します。            これらの資質・能力により、社会に知を発信し、地域社会や職場等における困難な課題を自らの力で解決し、それぞれの地域社会や職場等の未来を切り拓く知的リーダーとして活躍する人材を養成します。</p> <p><b>【課程修了に必要となる学習成果（条件）】</b>            授業科目と研究指導科目を合わせて17単位以上を修得し、博士予備論文及び博士論文の審査及び試験に合格することが課程修了・学位取得の要件です。</p>

学部において6,498人の卒業認定、大学院修士課程において257人、大学院博士後期課程において11人の修了認定を行った。

教養学部卒業生数推移

2018年度	2019年度	2020年度			2020年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
5,988人	5,548人	2,374人	4,124人	6,498人	118,249人

大学院文化科学研究科（修士課程）修了者数推移

2018年度	2019年度	2020年度			2020年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
329人	319人	4人	253人	257人	6,440人

大学院文化科学研究科（博士後期課程）修了者数推移

2018年度	2019年度	2020年度			2020年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
7人	2人	0人	11人	11人	28人

（４）教材の作成等

- ① 2021年度に新たに開設する放送授業科目学部56科目，大学院8科目について，放送教材及び印刷教材を作成するとともに，2021年度に新たに開設するオンライン授業科目学部6科目，大学院5科目について，オンライン教材を作成した。
- ② 聴覚障害者等による受講の便宜を図るため，テレビ授業科目28科目の番組（420本）について字幕を付与した。また，ラジオ授業科目のインターネット配信3科目（本）について字幕を付与した。
- ③ 生涯学習支援番組（教育研究成果を広く社会に開放し生涯学習に資するための公開講座。以下同じ。）190本を制作した。また，コロナ禍で自宅等にいる小中高生の学習にも資する番組の制作や既存の番組のリスト化等の取組を行った。
- ④ 放送番組の二次利用等の円滑化に資するため，番組制作段階において著作権処理について十分配慮するとともに，著作権処理データベースを運用し，効率的に著作権処理業務を行った。

（５）学習センターの運営

- ① 対面の面接授業の中止（閉講），各授業の受講定員削減，Web授業への変更等の措置を実施した。
- ② 単位認定試験は代替措置による自宅受験となったため，学習センターでは主に特別措置希望者へ支援，試験問題等の提供，問い合わせへの対応等を実施した。
- ③ 再視聴学習機会を提供した。
- ④ 学習相談，証明書の発行等の学生サービス業務は，電話及び郵送等による対応を実施した。
- ⑤ 各地域の広報活動及び学生募集活動を行った。

（６）施設設備の整備

- ① 本部及び学習センターの施設設備について特別修繕を行った。
- ② 教育研究環境を整備するため，図書・学術雑誌の充実を図るとともに，附属図書館の入退館管理システムの更新，防犯カメラシステムの更新，閉架書架室の集密書架の増設，ホームページの改修を行った。

（７）教育改善の取組み

- ① 授業内容の質的な充実を図るため，学生等による授業評価を実施した。
- ② 学部・大学院の教育方法改善を図るため，FD（Faculty Development）講演会を実施した。
- ③ ICT活用教育のための教材開発や授業実施のための情報提供等を行い，本学における教育の質向上とICT活用教育の導入・推進を図った。

(8) 国際交流の推進

- ① スリランカ・コロンボで開催予定だったAAOU（アジア公開大学連合）年次大会および理事会、韓国・ソウルで開催予定だったICDE（国際遠隔教育会議）リーダーシップサミットはいずれも新型コロナウイルス感染症の影響により開催延期となった。AAOU理事としては、随時メール審議や意見交換を行うとともに、AAOUが取りまとめるオンライン遠隔教育についての書籍の制作に向け寄稿や助言を行う等、その推進に貢献した。  
 なお、日中韓セミナーについて9月の開催に向け準備を進めていたものの、新型コロナウイルス感染症の国内外の状況を踏まえ、次年度以降に延期することとした。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響で海外渡航を伴う活動ができない状況が続いたため、協定校や加盟団体のオンラインによるセミナー等の情報収集を行い、本学教員の積極的な参加を促した結果、オンライン国際研究集会等への32件の参加実績があった。

(9) 研究の推進

- ① 外部資金による研究費の獲得を学内に働きかけ、外部資金の獲得に努めた。また、外部資金獲得のインセンティブとして、各教員が前年度に獲得した外部資金に係る間接経費の50%に相当する額を、所属するコースの共通経費に加算配分した。  
 ・2020年度科学研究費助成事業獲得状況（新規・継続合計、代表分） 37件  
 ・2021年度科学研究費助成事業申請状況（代表分） 22件（2021年3月1日現在）
- ② 学習教育戦略研究所において、学習・教育情報の分析等を通じた、より効果的な学習・教育方法の調査・研究やその成果の活用、学園経営の改善に資する各種情報の収集・分析やその成果の活用等を行った。

1-2 大学における教育に必要な放送の実施に関する事項

(1) 放送の実施

テレビはBS231ch（生涯学習支援番組，告知番組），BS232ch（授業番組，告知番組），ラジオはBS531ch（授業番組，告知番組）の3チャンネルによるマルチチャンネル放送を行うとともにデータ放送をあわせて行った。番組の種類，番組編成期間及び放送時間は以下のとおり。

① 番組の種類

番組名	番組内容
授業番組	学生の履修を目的に、全授業科目を放送。単位認定試験までに15回放送。
生涯学習支援番組	放送番組種別は次のとおり。 (1) 学問への興味を沸き立たせる領域 BSキャンパス ex 特集，”科学”からの招待状，公開講座セレクション，特別講義 (2) 学び直しのきっかけとなる領域 クロス討論，スペシャル講演，16番目の授業，放送大学アーカイブス・知の扉，学習センターめぐり (3) 具体的な学び直しに入る領域 キャリアアップ（例：データサイエンス，サイバーセキュリティ等）

告知番組	放送大学の魅力を伝える告知番組 (番組例) 授業科目ガイド, 大学の窓, 全国学習センターめぐり, キャンパスガイド 等
------	---

② 番組編成期間及び放送時間

- ・ 2020 年度第 1 学期

授業番組及び告知番組

- ・ BS232ch (テレビ) 及び BS532ch (ラジオ)

番組編成期間	放送時間
授業期間 (2020 年 4 月 1 日～7 月 14 日)	テレビ 日曜及び月曜 午前 6 時から翌午前 0 時 15 分まで 火曜から土曜 午前 6 時から翌午前 1 時 30 分まで  ラジオ 日曜及び月曜 午前 6 時から翌午前 0 時 15 分まで 火曜から土曜 午前 6 時から翌午前 2 時 15 分まで
夏期学習期間 (2020 年 7 月 15 日～9 月 30 日)	日曜及び月曜 午前 6 時から翌午前 0 時 25 分まで 火曜から土曜 午前 6 時から翌午前 0 時まで

生涯学習支援番組及び告知番組

- ・ BS231ch (テレビ)

番組編成期間	放送時間
放送期間 (2020 年 4 月 1 日～ 7 月 14 日)	日曜及び月曜 午前 6 時から翌午前 0 時 15 分まで 火曜から土曜 午前 6 時から翌午前 2 時 15 分まで
夏季特別編成 (2020 年 7 月 15 日～9 月 30 日)	日曜及び月曜 午前 6 時から翌午前 0 時 15 分まで 火曜から土曜 午前 6 時から翌午前 0 時まで

- ・ 2020 年度第 2 学期

授業番組及び告知番組

- ・ BS232ch (テレビ) 及び BS532ch (ラジオ)

番組編成期間	放送時間
授業期間 〔 2020 年 10 月 1 日～12 月 28 日 2021 年 1 月 5 日～ 1 月 20 日 〕	テレビ 日曜及び月曜 午前 6 時から翌午前 0 時 15 分まで 火曜から土曜 午前 6 時から翌午前 1 時 30 分まで  ラジオ 日曜及び月曜 午前 6 時から翌午前 0 時 15 分まで 火曜から土曜 午前 6 時から翌午前 2 時 15 分まで

年末・年始学習期間 [ 2020年12月29日 ~2021年1月4日 ]	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで
冬期学習期間 (2021年 1月21日~ 3月31日)	

生涯学習支援番組及び告知番組

・BS231ch (テレビ)

番組編成期間	放送時間
放送期間 [ 2020年 10月1日~12月28日 2021年 1月5日~ 1月20日 ]	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前2時15分まで
年末・年始特別編成 [ 2020年12月29日 ~2021年1月4日 ]	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで
冬季特別編成 (2021年1月21日~ 3月31日)	

テレビ授業科目のEPG (電子番組ガイド) 番組詳細情報コンテンツの提供も行っている。

(2) 放送設備運行システムの安定運用

安定した放送を確保するため、放送番組運行システムの安定運用を継続するとともに、放送関連施設及び機器の保全・管理等を実施した。

(3) 学生等の受信環境の向上

学生等の受信環境の向上のため、放送大学の番組を放送していないケーブルテレビ事業者に対し再放送の実施を働きかけた。

(4) 地上波放送設備の撤去

2018年10月末の地上波放送終了に伴う花見川固定局 (中継所) の撤去を2020年12月に完了した。また、同局の土地については2021年度以降の売却に向けて必要な手続きを行った。

(5) 放送事故

なし

1-3 前2号に掲げる業務に附帯する業務に関する事項

(1) 調査研究の実施

① 視聴状況調査

学生に対して、放送番組に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況の把握に資する調査を実施し、その結果の活用を図った。

② 総合的なメディア活用の在り方に関する調査研究

メディア活用状況の現状を把握するため、放送大学 YouTube チャンネルの登録者数, radiko (IP サイマルラジオ) のアクセス数を取得するなど、総合的なメディア活用の在り方についての調査を行った。また、調査結果を踏まえながら、放送大学 YouTube チャンネルで放送授業・オンライン授業への案内を強化する等、インターネットの積極的な活用を行った。

③ 視聴者モニター調査

生涯学習支援番組に対する視聴者からの意見募集を行い、定量的・定性的な調査を行った。また、その結果を分析するとともに関係部署にフィードバックして、生涯学習支援番組の充実を図った。

1-4 財務に係る特別な事項

特別修繕準備金

特別修繕準備金から113,080,000円取り崩して特別修繕費に充てた。

2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

放送大学学園は、放送大学学園法の定めに基づき、毎会計年度の開始前にその会計年度の事業計画を作成し、主務大臣の認可を受けることとされている。2020年度についても、文部科学大臣及び総務大臣の認可を受けた2020会計年度事業計画について、各所管において着実に実行した。

また、放送大学学園は、概ね6年を計画期間とする業務運営計画に基づき各年度計画を毎年度当初に策定し、実施している。2020年度は第3期業務運営計画（2016年4月～2022年3月）の5年度目に該当しており、前年度までの実施状況も踏まえて単年度の年度計画に反映させ、各所管において着実に実行した。

なお、業務運営計画の取組状況については、外部有識者により構成される放送大学学園評価委員会を設置し、毎年度評価を行うとともに、業務運営計画期間終了後に、業務運営期間全体を通じた業務実績を総括する総合評価をあわせて行っている。第3期運営計画の取組状況に対する評価は以下のとおりである。（2020年度の取組状況の評価は、2021年5月までに自己評価を決定した上で、2021年6月に放送大学学園評価委員会での審議を経て確定する。）

第3期業務運営計画				評価						
				2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	総合
I 教育機能等の強化・充実に関する事項	1 教育に関する事項	(1)教育内容及び教育の成果等に関する事項	目標1 教育体系の再構築							
			計画1 カリキュラムの充実	A	A	A	A	-	-	-
			計画2 大学院教育の改善	A	A	A	A	-	-	-
			計画3 現代的要請に応じた科目開設	A	S	S	S	-	-	-
			計画4 放送大学エキスパートの再構築	A	A	A	A	-	-	-
			目標2 ICT活用等による遠隔教育の改善・充実							
			計画5 オンライン授業の本格実施	S	A	A	A	-	-	-
			計画6 ICTの活用による教育の充実	A	S	A	A	-	-	-
			計画7 単位認定制度の改善	A	A	A	A	-	-	-
			計画8 放送およびオンライン授業の制作の効率化	A	A	A	A	-	-	-
	(2)学生サービス等に関する事項	目標3 学習機会と学習環境の確保・拡充								
		計画9 学習指導の充実	S	A	A	A	-	-	-	
		計画10 障害者支援の充実	A	A	S	S	-	-	-	
		計画11 学習環境における利便性向上	A	A	A	A	-	-	-	
	2 研究に関する事項	目標4 研究活動の推進								
		計画12 研究活動の推進	A	A	A	A	-	-	-	
	3 地域貢献に関する事項	目標5 地域貢献の推進								
		計画13 学習センターにおける活動	A	A	A	A	-	-	-	
		計画14 大学・専修学校等との連携	A	S	A	A	-	-	-	
4 その他の事項	(1)国際化に関する事項	目標6 国際化の推進								
		計画15 海外の公開大学等との交流促進	A	A	S	A	-	-	-	

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項	1 組織運営の改善に関する事項	目標7 組織運営の改善							
		計画16 事務職員の採用・養成	A	A	A	A	-	-	-
		計画17 新教員評価制度への移行	A	A	A	A	-	-	-
		計画18 教職員協働の促進	A	S	A	A	-	-	-
		計画19 IRシステムの整備と活用	A	A	A	A	-	-	-
	2 放送実施等に関する事項	目標8 放送の安定的運用等							
		計画20 次期放送番組運行システムの構築	S	A	A	A	-	-	-
		計画21 BS放送への完全移行とマルチチャンネル放送の展開	A	S	A	A	-	-	-
		計画22 新たな放送技術の活用	A	S	A	A	-	-	-
	3 情報基盤に関する事項	目標9 安定した情報基盤の確立							
		計画23 各種情報基盤の整備・充実	A	B	B	A	-	-	-
	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項	1 自己収入の増加に関する事項	目標10 自己収入の増加						
計画24 学生納付金収入の確保			A	A	A	A	-	-	-
計画25 外部資金等の獲得			A	B	A	A	-	-	-
2 経費の抑制に関する事項		目標11 経費の抑制							
		計画26 業務改善とコスト管理の徹底	A	A	A	A	-	-	-
		計画27 人件費の抑制	A	A	A	A	-	-	-
Ⅳ 学生確保に関する事項	目標12 学生確保の促進								
	計画28 一般に対する広報（マス広報）の充実	B	B	A	A	-	-	-	
	計画29 特定集団に対する広報（ライン広報）の充実	S	S	A	A	-	-	-	
	計画30 認知度向上の促進	A	A	B	B	-	-	-	

※年度計画の評価の基準は次のとおり。

S:年度計画を上回って実施している。 A:年度計画を順調に実施している。  
B:年度計画を十分に実施できていない。 C:年度計画を実施していない。

総合評価の基準は次のとおり。

S:計画を上回って実施している。 A:計画を十分に実施している。  
B:計画を十分に実施できていない。 C:計画を実施していない。

### Ⅲ 財務の概要

#### 1. 決算の概要

##### (1) 貸借対照表関係

##### ①貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	28,199,775,631	28,583,414,507	27,615,051,586	25,820,502,420	24,732,871,472
流動資産	9,818,791,386	10,502,775,868	9,736,336,063	9,291,056,883	10,035,798,433
資産合計	38,018,567,017	39,086,190,375	37,351,387,649	35,111,559,303	34,768,669,905
固定負債	11,208,474,543	12,871,846,791	10,447,143,850	10,042,476,105	9,283,228,512
流動負債	8,921,280,404	9,314,589,367	8,961,332,880	8,061,359,170	8,819,750,125
負債合計	20,129,754,947	22,186,436,158	19,408,476,730	18,103,835,275	18,102,978,637
拠出金	19,844,552,191	19,844,552,191	19,844,552,191	19,844,552,191	19,844,552,191
拠出剰余金	△1,957,177,886	△2,944,776,187	△1,902,260,768	△2,837,194,233	△3,179,226,993
利益剰余金	1,437,765	△21,787	619,496	366,070	366,070
拠出合計	17,888,812,070	16,899,754,217	17,942,910,919	17,007,724,028	16,665,691,268
負債拠出合計	38,018,567,017	39,086,190,375	37,351,387,649	35,111,559,303	34,768,669,905

※2020年度は見込額を記載

##### ②損益計算書の状況と経年比較

(単位：円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	13,619,460,576	13,513,518,709	14,116,062,715	13,664,376,997	14,843,212,595
経常費用	13,769,343,414	13,539,129,005	14,130,909,370	13,667,909,645	14,843,212,595
経常利益	△149,882,838	△25,610,296	△14,846,655	△3,532,648	0
臨時利益	10,935,206	34,933,185	28,988,541	84,776,942	36,645,572
臨時損失	10,935,206	34,933,185	28,330,957	84,769,472	36,645,572
当期純利益	△149,882,838	△25,610,296	△14,189,071	△3,525,178	0
特別修繕準備 金取崩額	150,762,813	24,150,744	14,830,354	3,271,752	0
当期総利益	879,975	△1,459,552	641,283	△253,426	0

※2020年度は見込額を記載

## (2) 収入支出決算書関係

(単位：円)

収入の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
授業料及び 入学検定料	6,051,827,375	6,034,638,700	5,891,121,500	5,384,396,750	6,334,664,000
雑収入	207,875,272	319,662,765	240,300,920	281,471,942	330,906,722
特別修繕準備 金受入	150,762,813	26,778,600	169,778,710	6,796,440	113,080,000
国庫補助金	7,526,128,903	9,094,452,791	7,778,923,047	7,517,306,072	8,015,023,748
受託収入	6,035,969	13,822,819	18,913,786	12,698,884	16,194,000
収入の部合計	13,942,630,332	15,489,355,675	14,099,037,963	13,202,670,088	14,809,968,470

※2020年度は見込額を記載

(単位：円)

支出の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
管理経費	678,998,191	729,751,903	672,831,430	774,773,527	703,068,000
教材作成等事 業費	2,687,808,362	2,846,222,908	2,826,956,384	2,627,059,433	3,137,564,748
教育研究費	8,386,637,571	8,401,384,689	7,954,075,421	7,999,818,831	8,686,628,722
放送事業費	1,892,981,026	1,801,589,476	2,314,954,992	1,781,522,973	1,637,243,000
特別修繕費	150,762,813	26,778,600	169,778,710	6,796,440	113,080,000
放送大学学園 施設整備費	139,406,400	1,669,805,280	141,527,240	0	516,090,000
受託研究等事 業費	6,035,969	13,822,819	18,913,786	12,698,884	16,194,000
支出の部合計	13,942,630,332	15,489,355,675	14,099,037,963	13,202,670,088	14,809,968,470

※2020年度は見込額を記載

## (3) 当該会計年度における学園の借入金の借入先、借入れに係る目的及び借入金額

該当なし

## (4) 当該会計年度において学園が受け入れた国庫補助金等の名称並びに受入れに係る目的及び金額

名 称	放送大学学園補助金
目 的	放送大学の設置・運営、放送及び委託放送業務、その他附帯する業務に要する経費の一部に充てること
金 額	7,495,862,000円(2020年度補正後予算額)
名 称	放送大学学園施設整備費補助金
目 的	学園の設置する施設の整備充実を図るため、学園が行う施設の整備に要する経費に充てること
金 額	270,111,000円(2020年度補正後予算額)

## 2. 経営状況の分析, 経営上の成果と課題, 今後の方針・対応方策

- ・主な収入は、自己収入（事業収入, 事業外収入）と国から措置される補助金収入（運営費補助金, 施設整備費補助金）で構成されている。利益獲得が目的ではないため、原則として収支が均衡するように運営している。
- ・今後も、業務運営の改善及び効率化を図り、自己収入の増加と経費の抑制に努め、安定した経営基盤の確立を図る。

## IV 放送大学学園が対処すべき課題

- 1 生涯学習・教養教育・遠隔教育の中核的機関である放送大学の充実, 放送大学の教育に必要な放送の安定的運用を通じ、我が国の教育への一層の貢献に資する。
- 2 放送大学における教育の質保証と向上に努め、数理・データサイエンス・AI 人材の育成など、社会の要請に積極的に対応するとともに、学習者が学びやすい環境を整える。

6. 他の団体等に対して出資を行う場合における当該団体等の名称等

該当なし

令和3会計年度収入支出予算(案)

(単位:千円)

収 入				支 出			
科 目	前年度 予算額	令和3年度 予算額	比較 増△減額	科 目	前年度 予算額	令和3年度 予算額	比較 増△減額
(款)事業収入 (項)授業料及入学検定料	6,334,664	6,334,780	116	(項)管理経費	703,068	1,035,808	332,740
(款)事業外収入 (項)雑収入	234,191	531,219	297,028	(項)教材作成等事業費	3,134,493	3,134,913	420
(款)特別修繕準備金受入 (項)特別修繕準備金受入	113,080	143,000	29,920	(項)教育研究費	8,589,913	8,450,693	△ 139,220
(款)補助金収入 (項)国庫補助金	7,765,973	7,386,462	△ 379,511	(項)放送事業費	1,637,243	1,631,047	△ 6,196
(款)受託収入 (項)受託収入	16,194	15,806	△ 388	(項)特別修繕費	113,080	143,000	29,920
				(項)放送大学学園施設整備費	270,111	0	△ 270,111
				(項)受託研究等事業費	16,194	15,806	△ 388
合 計	14,464,102	14,411,267	△ 52,835	合 計	14,464,102	14,411,267	△ 52,835